

中絶医の空白県出現か 全国 15 医師会が 権限失う可能性

日本医師会(以下、日医)は12月22日、人工妊娠中絶手術ができる医師の「空白地域」が生まれるかもしれないとの懸念が出てきたとして、法改正を求めていく方針を明らかにした。

都道府県医師会から中絶手術ができる指定を受けている医師は全国に約7300人。指定は2年に1回更新される。ところが、公益法人改革の一環で2008年に母体保護法が改正され、医師会が「公益社団法人」であることが要件となった。当時は都道府県医師会すべてが公益社団法人に移行するとみられていた。しかし、日医が2010年秋、47医師会に移行先の予定を尋ねたところ「公益社団法人」は13にとどまり、「一般社団法人」が10、「一般社団法人への移行後に公益認定をめざす」が5との回答で、残り19は「検討中」だった。少なくとも15医師会が中絶できる医師を指定する権限を失う可能性がある。

厚生労働省母子保健課も、このままでは空白が生まれかねないと認めている。解決には「公益社団法人」との要件をはずすなど母体保護法の改正が必要と見られ、日医は国や議員に急ぎ法改正を働き

かけていく方針だ。
(2010年12月23日付 朝日新聞)

「陣痛 119 番」サービス タクシー会社での導入広がる

陣痛が起きた妊婦をかかりつけの産科まで送る登録制の「陣痛 119 番」サービスを導入するタクシー会社が埼玉県内で拡大している。核家族化の進行で、いざという時近くに頼れる人がいない妊婦たちに好評で、登録者も増えているという。

半年前からサービスを始めた朝霞市の「志木合同タクシー」では、陣痛の連絡を受けると自宅などへタクシーを配車し、かかりつけの病院まで送る。家族への連絡にも協力し、24時間体制で運賃は通常料金。登録無料で180人超が申し込んでいる。

乗務員は、恵愛病院(富士見市)の医師から出産の兆候、子宮を圧迫しないシートベルトの装着法、車内で出産した場合の対応などの研修を受けている。運転時の注意や、緊急時には救急車を要請することなどを記載したマニュアルも携行。破水に備え、座席は防水加工し、タオルなども用意している。

三和富士交通(三芳町)と草加ダイヤモンド交通(草加市)も、2010年6月から同様のサービスに乗り

出し、それぞれ、120人、140人以上が登録している。

23都道府県の96社(12月20日現在)が加盟する全国子育てタクシー協会(京都市)の担当者は「かつて妊婦を嫌がる乗務員もいたが、少子化や核家族化が進む中、緊急時に頼れる会社こそが大切」と話している。

(12月24日付 読売新聞)

小さく生まれた女性、 将来の妊娠糖尿病リスク6倍に

体重が2500g未満で生まれた女性は、大人になって妊娠糖尿病になりやすいとの調査結果を、厚生労働省研究班がまとめた。近年、小さい赤ちゃんを産もうとダイエットをする女性も増えており、専門医は「過剰な減量は控え、バランス良い食事と運動を心がけて欲しい」と話している。

研究班の国立成育医療研究センター母性医療診療部の荒田尚子医長らが2006～2009年、センターを受診した363人を対象に妊娠糖尿病の有無と生まれた時の体重を調べた。この結果、生まれた時に2500g未満の女性は、2500～4000g未満の女性より妊娠糖尿病に約6倍なりやすかった。遺伝による体質のほか、胎児の頃の栄養不足で血糖値を調整するインスリンを作る力が弱くなったことが

原因とみられる。

母親が妊娠糖尿病だと、子どもは 4000 g 以上で生まれやすく、将来、糖尿病や肥満になる可能性が高くなるという。

経済協力開発機構(OECD)の 2009 年の報告書などによると、2500 g 未満の赤ちゃんの割合は日本が 9.7%。31 か国で 2 番目に高かった。平均体重も 1980 年頃から下がり続けている。

(2011 年 1 月 7 日付 朝日新聞)

にとって朗報」と歓迎する。ただし、緊急避妊薬の登場で通常の避妊がおろそかになるとの懸念も。北村氏は「ノルレボを服用しても 100%妊娠を防げるわけではない。緊急的に用いるものと知ってほしい」とクギを刺す。ノルレボの使用には医師の処方が必要であり、健康保険は適用されない。

(1 月 8 日付 読売新聞)

覚症状がなく、見た目では医師でも判断がつかないこともある。夫婦の 10 組に 1 組は不妊に悩んでいるとも言われ、研究班は性感染症をできるだけ早く見つける必要があると指摘する。

研究班は 2010 年 11 月から東医療センターや、千葉、静岡、岐阜県の耳鼻咽喉科 3 か所に来院した人に無料で検査を始めた。1 月中に 700 人のデータを集める予定だ。

(1 月 12 日付 朝日新聞)

性感染症、 のどこから感染の恐れ

緊急避妊薬 ノルレボ、 今春にも発売

緊急避妊薬レボノルゲストレル(商品名：ノルレボ)が近く承認され、今春にも発売される。副作用が少なく「従来の緊急避妊法や妊娠中絶より、身体への負担が少ない」と歓迎の声があがっている。

ノルレボは海外 48 か国で承認済みの薬剤で、2010 年末、厚生労働省の薬事分科会で承認する方針が決まった。これまで日本では月経周期異常などの治療薬を転用した緊急避妊法が行われていたが、嘔吐などの副作用があった。

日本家族計画協会クリニック所長の北村邦夫氏は「ノルレボなら女性は随分楽になる」と話す。市民団体「東京・強姦救援センター」も、「人工妊娠中絶よりも体への負担が少なく、性暴力被害者

淋病やクラミジアなどの性感染症は、性器だけでなく、のども温床になっていることが、厚生労働省研究班などの調査でわかった。

研究班のメンバーで東京女子医科大学の余田敬子准教授らは、2005～2009 年、同大・東医療センター耳鼻咽喉科(東京都荒川区)と、川崎市の性感染症専門のクリニックで調査した。男性 335 人と女性 519 人の淋菌やクラミジアへの感染を調べた。患者は、風俗店の従業員や利用者が多かったという。

クラミジアと淋菌は性感染症で 1、2 番目に多い。女性は子宮頸管炎や尿道炎、男性は前立腺や精巣上体の炎症を起こすことがあり、不妊の原因や、HIV などの病気にもかかりやすくなる。のどに感染しても多くは痛みなどの自

救急車呼ぶ事態は？ 119 番通報マニュアル

救急出動が急増する中、不要不急の 119 番を減らし、重篤な患者の搬送に影響しないようにするため、総務省消防庁は「救急車利用マニュアル」の作成を決めた。医療関係者らの意見を聞いたうえで 2010 年度内に同庁ホームページで公表する。

マニュアルでは、どんな症状の時に救急車を呼び、どんな時には控えるべきかを、成人と小児の具体的な症状で紹介。電話しようか迷った場合は小児救急電話相談(電話番号 #8000)などの利用を呼びかける。

(1 月 14 日付 読売新聞)